内閣府本府政策体系に掲げる
令和8年度実施施策に係る
ロジックモデル・事前分析表

政策名	地域経済活性化支援
施策名	地域経済活性化に関する施策の推進
担当部局・ 作成責任者名	地域経済活性化支援機構担当室 企画官　春田　翼
評価実施時期	令和13年度（最終年度評価）

ロジックモデル

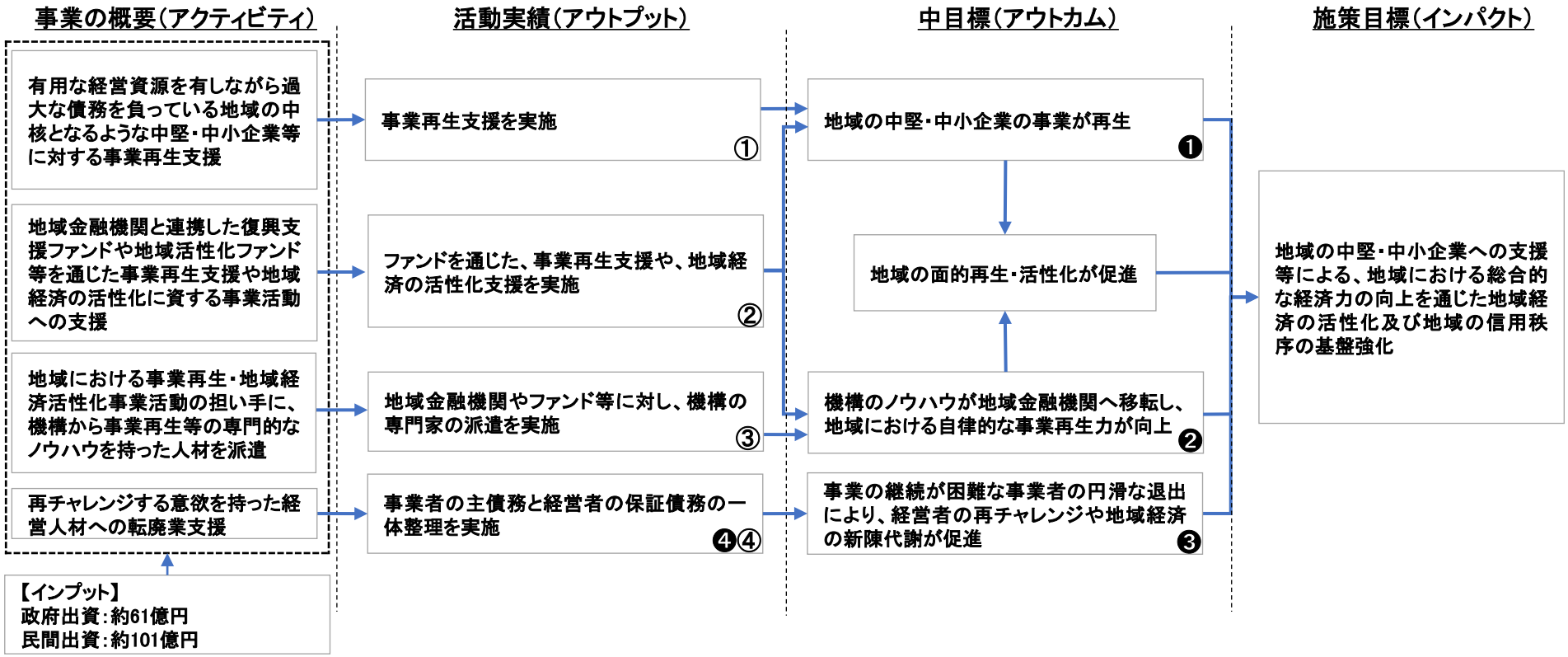
評価期間：令和8年度～令和12年度

解決すべき問題・課題

地域経済が厳しい状況にある中で、物価高等の影響もあり、地域の中堅・中小企業の経営が深刻な影響を受けている。このため、地域企業の再生支援の強化や地域経済の活性化に資する支援を推進していくことが必要な状況にある。また、今後起こり得る大規模災害に備えるためにも、全国各地における事業再生力の底上げを図っていくことが不可欠である。

施策の概要

株式会社地域経済活性化支援機構（以下、「機構」という。）において、有用な経営資源を有しながら過大な債務を負っている地域の事業者に対する再生支援及び地域経済の活性化に資する事業活動の支援を行うとともに、協働する地域金融機関等へのノウハウ移転を通じて、平時・有事における地域の自律的な事業再生力の向上及び地域活性化の取組みを定着させる。



（注）このほか、機構が金融機関等から資金調達を行う際の政府保証枠3兆円が予算措置されている。金額は令和8年度時点。

【測定指標】
❶支援先事業者のP/L（売上高の増加、収益性の向上など）の向上やB/S（負債の減少など）の改善に貢献できた割合
❷ファンドへのGP出資及び特定専門家派遣を通じて関与した地域金融機関等の数（評価期間累計）
❸特定支援（再チャレンジ支援）のうち、事業承継・譲渡型の事例数（評価期間累計）
❹都道府県ベースで再チャレンジ支援実績のない空白地域の割合

【参考指標】
①再生支援決定件数(累計)、②ファンド設立件数(累計)・ファンドからの支援決定件数(累計)、③特定専門家派遣決定件数(累計)、④特定支援決定件数(累計)

事前分析表（概要）

評価期間：令和8年度～令和12年度

施策名	地域経済活性化に関する施策の推進
施策目標	地域の中堅・中小企業への支援等による、地域における総合的な経済力の向上を通じた地域経済の活性化及び地域の信用秩序の基盤強化

中目標1	地域の中堅・中小企業の事業が再生
現状・課題	地域経済が厳しい状況にある中で、物価高等の影響もあり、厳しい経営環境に置かれている事業者が数多く存在
令和8年度の取組	地域企業の再生支援や地域経済の活性化に資する支援を実施

【測定指標❶】 支援先事業者のP/L（売上高の増加、収益性の向上など）の向上やB/S（負債の減少など）の改善に貢献できた割合

82% （基準年度：R3～R7年度平均）	87% （R7年度実績値）	82% （R12年度目標値）

中目標2	機構のノウハウが地域金融機関へ移転し、地域における自律的な事業再生力が向上
現状・課題	今後起こり得る大規模災害に備えるためにも、全国各地における事業再生力の底上げを図り、地域における民間の自律的かつ持続的な事業再生・活性化の取組を促進していく必要
令和8年度の取組	地域金融機関と連携したファンド運営や地域金融機関に対する専門家の派遣等を通じ、機構のノウハウの移転・浸透を図る

【測定指標❷】 ファンドへのGP出資及び特定専門家派遣を通じて関与した地域金融機関等の数（評価期間累計）

6件/年 （基準年度：R3～ R7年度平均）	3件/年 （R7年度実績値）	30件 （R8～R12年度目標値）

事前分析表（概要）

評価期間：令和8年度～令和12年度

中目標3	事業の継続が困難な事業者の円滑な退出により、経営者の再チャレンジや地域経済の新陳代謝が促進
現状・課題	経営者保証はスタートアップの創業や思い切った事業展開、円滑な事業承継、早期の事業再生等の阻害要因
令和8年度の取組	経営者保証付き債権の買い取りを通じた経営者の再チャレンジ支援を実施

【測定指標❸】特定支援（再チャレンジ支援）のうち、事業承継・譲渡型の事例数（評価期間累計）

5件/年 （基準年度：R7年度）	5件/年 （R7年度実績値）	25件 （R8～R12年度目標値）

【測定指標❹】都道府県ベースで再チャレンジ支援実績のない空白地域の割合

15% （基準年度：R7年度）	15% （R7年度実績値）	13%以下 （R12年度目標値）

中 目 標 1	地域の中堅・中小企業の事業が再生
測定指標1	支援先事業者のP/L（売上高の増加、収益性の向上など）の向上やB/S（負債の減少など）の改善に貢献できた割合

測定指標の選定理由

機構による事業再生支援やファンドを通じた支援によって、支援直前よりも支援完了時の財務状況が改善した事業者の割合を測定することにより、地域の事業者の再生や地域経済の活性化という目標に対する機構の貢献度合いを測ることができると考えたため。

			R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度
目標値（目標年度）	82%（R12年度）	年度ごとの目標値	82%	82%	82%	82%	82%
基準値（基準年度）	82%（R3～R7年度平均）	年度ごとの実績値					

目標標（値・年度）の設定根拠・実績値の把握方法

【目標の設定根拠】
過去5年間（R3～R7年度）の実績平均（82%）は十分に高水準であり、これをキープすることで財務状況の改善を目指す観点から、今後5年間の目標値を設定。

【実績値の把握方法】
機構からの報告資料に基づき把握。

中 目 標 1	地域の中堅・中小企業の事業が再生
参考指標1	再生支援決定件数(累計)

参考指標の選定理由

事業再生支援に係る活動実績として設定。

			R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度
参考値 (参考年度)	97件 (R7年度)	年度ごとの 実績値					

参考指標(値・年度)の実績値の把握方法

機構からの報告資料に基づき把握。

中 目 標 2	機構のノウハウが地域金融機関へ移転し、地域における自律的な事業再生力が向上
測定指標2	ファンドへのGP出資及び特定専門家派遣を通じて関与した地域金融機関等の数（評価期間累計）

測定指標の選定理由

機構はファンド運営や特定専門家派遣を通じて地域金融機関へノウハウを提供していることから、これらの業務を通じて関与した地域金融機関等の数を指標とすることで、ノウハウ移転の進展度を測定できると考えたため。

			R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度
目標値（目標年度）	30件（R8～ R12年度）	年度ごとの目標値	6件	12件	18件	24件	30件
基準値（基準年度）	6件/年（R3～ R7年度平均）	年度ごとの実績値					

目標標（値・年度）の設定根拠・実績値の把握方法

【目標の設定根拠】
過去（R3～R7年度）の実績平均（6件/年）をもとに設定。

【実績値の把握方法】
機構からの報告資料に基づき把握。

中 目 標 ２	機構のノウハウが地域金融機関へ移転し、地域における自律的な事業再生力が向上
参考指標2	①ファンド設立件数(累計) ②ファンドからの支援決定件数(累計)

参考指標の選定理由

ファンドを通じた支援に係る活動実績として設定。

			R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度
参考値 (参考年度)	①62件 ②527件 (R7年度)	年度ごとの 実績値					

参考指標(値・年度)の実績値の把握方法

機構からの報告資料に基づき把握。

中 目 標 ２	機構のノウハウが地域金融機関へ移転し、地域における自律的な事業再生力が向上
参考指標3	特定専門家派遣決定件数(累計)

参考指標の選定理由

ノウハウ移転を行う専門家派遣に係る活動実績として設定。

			R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度
参考値 (参考年度)	264件 (R7年度)	年度ごとの 実績値					

参考指標(値・年度)の実績値の把握方法

機構からの報告資料に基づき把握。

中 目 標 3	事業の継続が困難な事業者の円滑な退出により、経営者の再チャレンジや地域経済の新陳代謝が促進
測定指標3	特定支援（再チャレンジ支援）のうち、事業承継・譲渡型の事例数（評価期間累計）

測定指標の選定理由

再チャレンジ支援の事例を増やすことにより、地域経済の新陳代謝が促進すると考えられるが、その中でも、「事業承継・譲渡型」は、有用な事業・経営資源を次世代に引き継ぐことができ、地域経済の維持・発展に資すると考えられるため、「事業承継・譲渡型」の事例数を測定指標として設定。

			R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度
目標値（目標年度）	25件（R8～R12年度）	年度ごとの目標値	5件	10件	15件	20件	25件
基準値（基準年度）	5件/年（R7年度）	年度ごとの実績値					

目標標（値・年度）の設定根拠・実績値の把握方法

【目標の設定根拠】
R7年度（5件/年）の水準を維持しつつ継続的な支援実績の確保を図る観点から、今後5年間の目標値を設定。

【実績値の把握方法】
機構からの報告資料に基づき把握。

中 目 標 ３	事業の継続が困難な事業者の円滑な退出により、経営者の再チャレンジや地域経済の新陳代謝が促進
測定指標４	都道府県ベースで再チャレンジ支援実績のない空白地域の割合

測定指標の選定理由

機構による再チャレンジ支援の実績がない地域の割合を減らしていくことで、全国各地において地域経済の新陳代謝を促進させる取組みが浸透しているかを測ることができると考えたため。

			R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度
目標値（目標年度）	13%以下（R12年度）	年度ごとの目標値	13%以下（R12年度までの目標値）				
基準値（基準年度）	15%（R7年度）	年度ごとの実績値					

目標標（値・年度）の設定根拠・実績値の把握方法

【目標の設定根拠】
空白地域の着実な解消を目指して今後５年間の目標値を設定。

【実績値の把握方法】
機構からの報告資料に基づき把握。

中 目 標 ３	事業の継続が困難な事業者の円滑な退出により、経営者の再チャレンジや地域経済の新陳代謝が促進
参考指標4	特定支援決定件数(累計)

参考指標の選定理由

再チャレンジ支援の活動実績として設定。

			R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度
参考値 （参考年度）	208件 （R7年度）	年度ごとの 実績値					

参考指標（値・年度）の実績値の把握方法

機構からの報告資料に基づき把握。

参考情報

（1）参考となる情報

○施策に関連する内閣の重要施策（施政方針演説等のうち主なもの）

①「強い経済」を実現する総合経済対策（令和7年11月21日）（抄）

第2章 「強い日本経済実現」に向けた具体的施策

第2節 危機管理投資・成長投資による強い経済の実現

4. 防災・減災・国土強靱化の推進

（2）令和の国土強靱化の実現

・地域経済活性化支援機構の災害対応力の強化（内閣府）

（2）施策に関連する主な内閣府事業（開始年度）

①地域経済活性化支援機構の災害対応力の強化（令和6年度） 予算事業ID：020926

②地域経済活性化支援機構による大規模災害対応と事業再生力の強化（令和7年度） 予算事業ID：022006